



石橋春雄議員
(市民クラブ)



旧匠瑳小・旧のさか幼稚園の跡地利用

跡地の活用について進展があったか伺う。

答 「市長」 旧のさか幼稚園が7月末に普通財産となり、8月から跡地等利活用検討会議での検討を始めたところである。

問 「教育長」 旧匠瑳小敷地の一部に匠瑳市と個人が2分の1ずつ所有する箇所がある。個人所有地について、現在、土地売買契約に向け、相続財産清算人が裁判所に許可を求める手続を進めているところである。

問 県道八日市場佐倉線から旧匠瑳小北側を進入し、大浦地先に抜ける道路改良工事の用地として旧匠瑳小跡地を利活用することについて、進展があったか伺う。

答 「建設課長」 拡張工事については、跡地利用方法の進捗状況を踏まえ協議していきたい。

ふれあいパークの施設改修を

問 開館から約21年経過した。施設改修工事を目的とした積立金とトイレ等の改修計画について伺う。

答 「市長」 積立金はない。また、トイレの改修予定はないが快適に使用できるように日常管理を行っている。

問 令和4年度決算の利益剰余金8、349万円の使用目的を伺う。

答 「農林水産課長」 この剰余金は会社の資金であり、新規事業への活用不測の事態の修繕費等としての利用を見込んでいる。

問 市は、改修工事の負担について、ふれあいパークと協議するのか。

答 「農林水産課長」 ふれあいパークとの基本協定に基づき、1件につき30万円以上は市の負担とし、30万円未満はふれあいパークが実施すると定めている。

問 植木見本園の入口を日本有数の植木の産地に相応しい、例えば切妻屋根の建物の入口に改修するなど、検討してはいかがか。

答 「農林水産課長」 今後、定例戦略会議等の意見をいただきながら、相応しい施設になるよう取組を進めたい。

問 ハクビシンの被害対策

問 市内全域でハクビシン被害が発生している。特に野菜の被害がひどい状況である。捕獲機材の利用状況を伺う。

答 「農林水産課長」 捕獲機材については保有する30基すべてが設置済みである。匠瑳市鳥獣被害防止計画にある「鳥獣被害対策実施隊」の編成を考えてはどうか。

問 「農林水産課長」 近隣市町でも実施隊が編成されている。先進自治体の取組状況を注視していきたい。

問 所有者の高齢化による荒れた植木畑竹林の整地事業や鳥獣被害防止対策に援助できないか。

答 「農林水産課長」 農地所有者へ適正管理を促すほか、農地の利用や地域環境の改善に向けた取組を推進していきたい。

問 給食に有機米の定期利用を

問 農水省が掲げた「2050年までに有機農地25%」により、補助



内山隼人議員



子どもを産み育てたいと思ふまちづくりを

問 市の人口は、毎年五百数十人のペースで減っている。中でも出生数の減少が際立っており、平成27年では236人だったが、令和4年は126人。10年経たずして100人減少している。社会動態を見ても、転入者より転出者の方が常に1000〜2000人程度多い。U・J・ターナー転入者を増やしたり、産前・産後のサポートを手厚くして子どもを産みやすい、子どもを育てたいと思ふまちづくりを目指すべきではないか。

答 「市長」 少子高齢化というのは市の一番の喫緊の課題である。インターチェンジ周辺の産業用地の整備も一つの柱であり、企業を呼び込み、そして人を呼び込むことで、しっかりと税収も上げて、子育て世代のニーズを把握しながら、子育て支援策の充実を図り、誰もが子育てしやすいと感じられる、そして子育てのしやすさが誇れるような自治体の実現に取り組んでいきたい。

問 金を使って有機農法への取り組みが全国で広がっている。同時に、有機農産物を使ったオーガニック給食を計画している自治体の数も増えている。匠瑳市も有機米を給食に定期利用し、移住PRすべきだと考える。給食のお米を月1回有機米にした場合、差額はいくらになるか。

答 「学校教育課長」 56万6、500円である。

問 その予算をどうするか。匠瑳市は独自に第3子以降給食費を免除していたが、今年1月から県でも同事業を始め、県と市で1/2ずつになった。1月から3月で支出はどのくらい減ったのか。

答 「学校教育課長」 119万9、000円である。

問 1年でどれくらい市の支出は減るのか。

答 「学校教育課長」 令和5年度で、465万6、000円の見込みである。

問 お金はある。出来るか出来ないかではなく、やるかやらないかである。匠瑳市に今必要なのは、一歩踏み出すことである。給食に月1回有機米を利用すべきではないか。

答 「市長」 農業戦略の視点からも有機米がどういう活用ができるか、これまでも考えてきたところである。先進的な、いすみ市や木更津市の市長にも市長会等で意見を伺いながら考えていきたい。